集

— 8 —

安保条約を破棄したら日米関係はどうなるか

評論家　野口肇

日本の当面の進路は騒然がうたつている中立・平和共存であり、これを具体的にいうと安保改定の交渉打切りと日・中ソ国交回復、それから米ソをふくむ集団安全保障をとりつけること、とさいきんわれわれの間ではほぼ大筋の意見が一致してきた。これはいろんな方面からの政策論上の追求がほぼおなじ地点におちついたためでもだが日本中立化というばあい、一般大衆のなかにまだ根づよい不安がある。

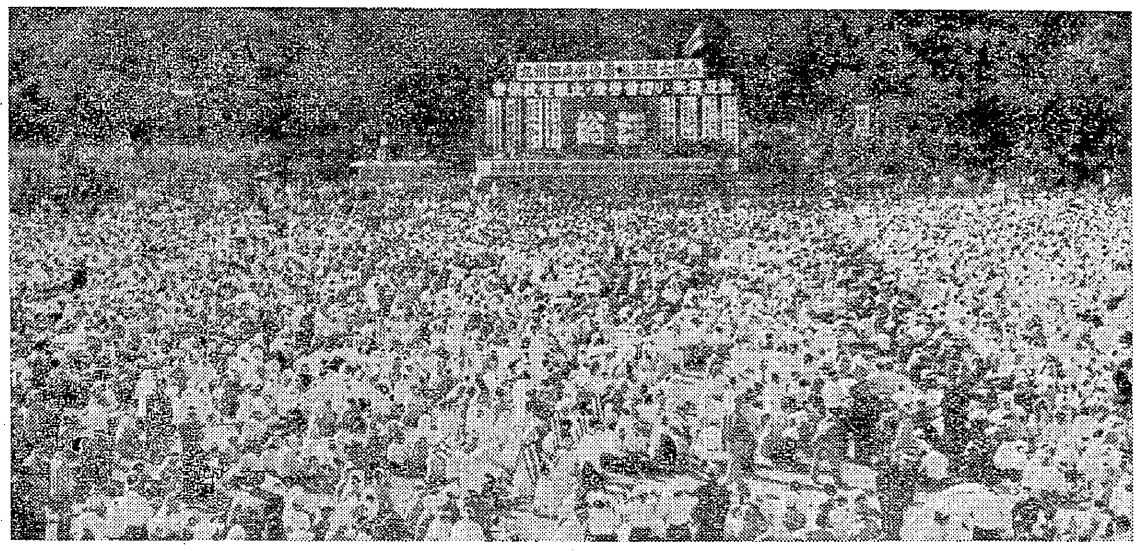
それはアメリカとの軍事同盟を断つたなら軍事・経済上さまざまな報復をうけ、長期的にはともかく、援助をきられたり既存の市場をうばわれたり、一時的に日本経済はマヒするのではないか、という点だ。

その心配はさらにない。事実ここ数年、中近東やアジア・アフリカ一帯の諸国はすすんで中立をえらんだが、それでアメリカが怒つて原爆をうちこんだり、経済援助を中断した事例は一つもない。逆にソ連の援助との対抗上、政治・軍事支配のヒモのつかない、商業ベースにちかい借款や援助にきりかわつている。これは当然であるなぜなら中立といい平和共存というのは、いま岸政府がやつ気に宣伝している反米親ソではなく、親米親ソなのだから。まして日本のようなアジア最大の重化学工業国を敵にまわせば、アメリカは孤立するだけだ。とすれば西欧諸国との従来の結びつきをやめることなく、いやむしろヒモがうすくなり中ソその他との新たな友好貿易が一方でできるわけだ。ひいては当然そこから軍縮が日程にのぼるから、国民生活の向上におもむく方向に発展せざるをえない。

しかもこれは日本だけでなく、世界の大勢にもなつてきた。先般の国連総会におけるフルシチョフの全面的・完全軍備撤廃案をよむと、武装なき資本主義、つまり帝国主義段階になつていて、その侵略衝動はつねに抱きながら、現実には帝国主義の生命である軍事力をもたない国々、いわばキバのない狼――が地上に存在するという妙な論理がでてくる。

それがただちに資本主義の破滅でないとすれば、結局はどちらが国民の福祉を高め後進諸国を助けるかという両体制の平和経済競争になろう。福祉国家ということばがあつたが、これこそ目下の資本主義のただ一つの活路になるわけだ。

日本でみると中立・平和共存へのスイッチ切りかえは、全予算中六〇パーセントの軍事費をもつアメリカ、アルジェリア弾圧をかかえて七〇パーセントの軍事費を投入しているフランスなどにくらべはるかに身軽なはずである。だが明治いらい戦争や大国との軍事同盟のなかで伸びた経験しかもたない日本資本主義の体質、軍需財閥の発言力の大きさを思うとき、かんたんにそうゆかないのもたしかだ。にもかかわらず独占資本が政治主導権を労働者階級にたたさず逆にいうと労働者階級が政権をとるまでの影響力がついていない過渡期、独占資本がみずからの手で中立・平和共存への政策転換をとげるつよい可能性（それがいちばん現実的なコースかもしれないが）が熟している。われわれはストレートに政権を奪取する段取りばかり考えず、まず自分らの政策である中立・平和共存への政策転換を実現させる。そして中立・平和共存の政策を監視し促進しながらあるが、国内では安保改定阻止の統一行動の高まり、国際的にはフルシチョフ訪米にはつきりみられる冷戦の緩和から終結への展望が現実性をもつてきたからだ。げんに例の警職法改悪を挫折させていらい、すでに一年にわたりわれわれは安保改定を阻止しつつあり、これが保守系内部の矛盾を顕在化し、かつ深化させている。政府自民党内の意見調整がいまなお十分できず、一方では保守派有力筋がみずから中国にとび、国交回復の打診を公然とやりだしたことは、これの反映である。（ただし社会党の分裂はこんどに相当な暗雲をなげたが）



安保阻止・合理化・失業反対に
七万人の力強い結集
九州拠点地区総決起大集会終る

安保改定を阻止し、合理化、失業に反対してひらかれた「九州拠点地区総決起大集会」は十一月八日正午から大牟田市記念グラウンドに七万人をあつめてひらかれ「大会宣言」「大牟田アピール」を採択したあと、三隊にわかれて市内をデモ行進し、全労働者の統一と団結をつよめ、勇気と確信をもつて、炭労を中心にした合理化攻撃を粉砕し、安保改定を阻止して平和と生活を守つて闘う、かたい決意をしめした。

この日記念グラウンドの大会会場には、正午ちかくまでに、地元大牟田の三池労組と主婦会、大地評傘下各組合員やその家族をはじめ福岡、佐賀、熊本、長崎、山口などの各地から、バス七十台をつらねてあつまつた代表団や、遠く新潟、大阪などからもかけつけた各県代表、各単産代表など七万人が結集し、晴れわたつた秋空の下で〃労働者の街〃大牟田市はじまつて以来の大集会が盛大にひらかれた。

会社側はしきりに〃三池の孤立説〃をながしていたが、鉢巻をしめ赤旗をおしたててあつまつた七万の力強い団結は、三池は決して孤立しておらず、全国的に闘われている〃安保阻止、合理化粉砕〃の中核であることがしめされた。

大会は、議長団を選んで実行委員長、太田総評議長が「日本労働運動の中核である炭労、その中心である三池労組を守り、各組織の要求をかかげて闘い、守勢から攻勢に転じよう。世界は平和の方向にすすんでいる、歴史の流れに逆行しておしすすめられている安保改定をうちくだき、クビ切り合理化と組合組織破かいの攻撃をハネ返そう……」とあいさつしたあと、丸岡九炭労委員長につづいて社会党浅沼書記長、共産党大洲福岡県委員長、国会・県会議員団代表らが力強くあいさつした。

つづいて炭労、教組、主婦会、自労、県評代表などからの意見発表があり、〃日米安保条約の改定を阻止・日中国交回復を促進しよう〃〃炭労の合理化・首切りを統一行動でハネ返えそう〃〃失業反対・職よこせ・社会保障の拡大を闘いとろう〃など八つの大会スローガンや「大会宣言」「大牟田アピール」を採択して、午後三時から三隊にわかれて市中デモにうつつた。

デモ隊は、力強い足どりでゆうゆうと行進、空からは総評がビラで「共闘で闘い抜こう」と訴え、市中には確信にみちた労働者の意気があふれ、商店街にはりつけた〃ストはいや〃のビラや、その前夜会社側の「大牟田再建運動本部」がおこなつた提灯デモで盛り上げようとした「スト反対」の気運もふきとばしてしまつた。

こうして、安保改定阻止・首切り・失業に反対するデモ行進は午後五時すぎにそれぞれ散会した。

各地からあつまつた仲間たちは、「七万の力がしめした団結をさらにひろげてゆこう」「三池をぜつたいに孤立させてはならない」「三池の同志よ、まけてはいけないぞ、またくるからな」と感動ぶかい支援のことばをいつまでもさけびながら、七十台のバスでそれぞれの地に帰つていつた。

こうして〃三池のたたかい〃は総評・炭労はもちろん日本全国の労働者の力につつまれた、巾ひろいたたかいに発展し、三井鉱山の組合ぶつつぶし政策は、必ず労働者の力で粉砕できるという確信がふかまり、岸政府の売国的反動政策である「安保改定」は絶対に許してはならないという気運がたかまつた。

この日の大会で、製作所の脱落に反対して闘つている二十二名の同志は壇上から、一部の裏切り幹部の策動による三作の分裂の実態をうつたえ「労働者としての誇りをもつて、みなさんと共に闘う」と力強い決意をのべ満場の拍手をあびた。

なお、大集会終了後、大地評内に九州拠点地区共闘本部が十一月十四日設置された。

三池闘争の推移によつて、いよいよ本格的な、九州地区共闘の態勢が完備されたのであり、すでに共闘本部常駐者も来年している。

一方北国の札幌では、七日に北海道拠点地区総決起大会がひらかれた。大会には十日前の十月二十九日に函館市・釧路市・稚内市・倶知安町から出発した「安保と合理化・失業に反対する北海道大行進団」の四つの班が結集し、関東・東北地区一都十一県の県代表もくわわり、総力を結集して安保改定をやめさせ、首切り合理化をハネ返えし、失業をなくす闘いで、自民党・岸政府・独占資本に一大反撃を加える決意を高めた。

【写真上から】(1)浅沼書記長、太田議長を先頭にデモにうつる　(2)大牟田駅前でデモる他単産組合員　(3)会場での黒い羽根は飛ぶように売れた　(4)組織労働者で埋つた会場

拠点の闘いを全国へ
大牟田分科会に決意みなぎる

拠点共闘第三次統一行動の一環となる大分科会は、大牟田では延命公園体育館で七日午前十時三十分から、九州各県評をはじめ、遠く新潟、大阪などから一・二〇〇名が集つてひらかれた。中央からは太田総評議長をはじめ中央単産役員が十数名参加した。この分科会の中でとくに三池闘争の様相について、灰原書記長が大要つぎのような報告を行つた。

一、労働組合の絶対的任務

――反失業のたたかい――

三鉱連は、昭和二十八年の「英雄なき一一三日のたたかい」で「労働組合の絶対的任務は組合員のクビを守ることだ」と初めて打ち出しました。

それは、三池の組合員数戦後最大の二万七千から一万六千に「人べらし」があり、しかも能率は一人一カ月当り六トンから十四・五トンに上昇している事実からしてこれ以上の後退は「労働組合の本質」を失うものとする反省から出されたスローガンであつたわけです。

ところで、昭和二十八年にわれわれは「一一三日」の長期闘争で「指名解雇」の白紙撤回に成功することができました。

つづいて、一四三日の長期交渉のあと、昭和三十年十一月五日に三鉱連は、「長期計画協定」の締結に成功しましたが、これはすなわち「労働組合の絶対的任務の追及」だつたわけで、その直後から「長計協定」は炭労傘下各企業連に普及しました。

しかし、当時すでにわれわれが「企業内で完全雇用協定」をかちとつたことは一つの足場にすぎない。なぜなら、資本主義体制である限り、不況とクビ切りでいつ協定が反古にされるかわからない。したがつて、失業のない社会体制を目指す階級闘争の展開がこんどの課題だ」と討論しました。

しかも「クビ切りを許さない」ということは当然「活動家のクビを守る」ことに直結し、組織活動の根本を守り高めることです。

二、職場闘争について

炭鉱の坑内ほど自然条件の変化が激しい作業場はありません。われわれは、しかも「ノルマ」のある請負給制度で搾取されています。

そこでわれわれは、自衛のために職場の団結を強化し、徹底した討議で「職場闘争」に入るのですが、いつでも「座り込み」や「つるしあげ」をやるのではありません。しかし金に糸目をつけないマス・コミで「三池中傷」が天下に普及しているようです。

資本は「不当な職場闘争」の宣伝で三池の「孤立」を図り、職場活動家を根こそぎクビ切る手はずをととのえています。

たとえば今度の「クビ切り合理化」の中で出された十名の「撥飛解雇」は、全員が「職場闘争の責任追及」であり、しかも、その十名の全部が社会党、共産党の働き手であるという事実が、資本の野望を明らかにしています。そのうえ、官憲の弾圧に至つては、まるで資本の召使いの観があり、その一切が三池・志免でもバクロされています。

三、兵糧攻めに対抗して

現在われわれは「兵糧攻め」という卑劣な攻撃に悩まされています。

三井鉱山は「不況・赤字宣伝」というウラづけをもつて、期末手当・賃金の遅払い不払いなど必死な兵糧攻めを計画的にかけているのです。これをハネ返すには企業連闘争でなく産業別の「共闘態勢」と、それを支える総評のバック・アップが不可欠です。

すなわち、闘争資金や生活資金の融資態勢がこれからの資本攻勢に対決する一基本となるからです。

四、思想攻撃をハネ返せ

三池の「学習活動」は、敵の思想攻撃をハネ返すための土台になつておりますが、さらに、各組織の経験を交流して「労働者だましい」の確立が一日一日も二日一日もなおざるべきであります。

敵は「日経連」を中心に「安保改定」の強行を図るため、まさに「邪魔者は殺せ」式の弾圧体制を強化しています。

われわれは、社会主義諸国のすばらしい前進を正しくつかみ、日本独占とアメリカの合作による「安保体制」を、実力をもつて粉砕しなければならないと思います。

三池闘争で、このような意義を、私たちは確認し合い全力投入を決意し実行しつつあります。

以上の報告が終つて〃三井三池闘争の意義に徹して、全労働者が自分の身になつて考え、いつしよに闘うことこそ目的達成の道であるこのことが安保体制粉砕・平和への道である。また失業対策を遂行するためには政策転換が必要である〃と労働者の団結を確認した。

また中小企業労働者の問題をぜひ重視しよう。安保体制という敵の戦略コースを、いつも忘れまいなどの意見発表があり、最終的に「われわれは今こそ平和と団結のため闘かわねばならない。攻勢転移の闘う決意を固め、午後五時三十分閉会した。